

原子力規制庁における業務発注の見通しの公表について

令和8年1月16日  
原子力規制庁長官官房会計部門

原子力規制庁における令和8年度当初の業務の発注見通しを下記の通り公表します。  
なお、ここに掲載する内容は令和7年12月末日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこちらの掲載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。  
※各業務の具体的な業務内容に係るお問い合わせは差し控えていただけますようお願いいたします。

	調達件名	区分	業務概要	入札予定時期	業務期間	有無	過年度同種業務の報告書
							担当部局/課室
1	令和8年度原子力発電施設等安全技術対策委託費（国際原子力機関等における安全基準の動向調査）事業	一般競争（最低価格）	原子力規制委員会・原子力規制庁が実施するIAEAの安全基準ドラフト等に係る検討作業及び我が国の規制への反映に係る検討作業を円滑に行うため、専門知識を要する支援業務を委託する。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
2	令和8年度原子力発電施設等安全技術対策委託費（放射性廃棄物の処理・処分に関する国際基準等の検討に係る情報収集）	一般競争（総合評価）	本事業は、国際原子力機関（IAEA）の廃棄物安全基準委員会（WASSC）が提示する安全基準文書に係る検討作業を円滑にするため、専門知識を要する支援業務を委託するものである。	令和8年3月上旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
3	令和8年度放射線対策委託費（国内規制に係る国際放射線防護委員会刊行物の調査）事業	一般競争（総合評価）	本事業は、ICRPの刊行物を調査したうえで、重要性の高いものについて翻訳を行うとともに、本事業に関する理解促進活動を行うことによって、ICRPの知見が規制当局を含む関係者に広く共有され、放射線障害防止に係る最新の知見を収集、整理し、評価する体制の構築に資することを目的とする。	令和8年2月下旬から3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
4	令和8年度放射線対策委託費（国際放射線防護調査）事業	一般競争（総合評価）	本事業は、国際原子力機関（IAEA）等の国際機関や放射線防護に関する勧告を行う国際学術組織である国際放射線防護委員会（ICRP）等における最新の知見、これらを取り巻く国際的な動向等に係る情報収集・整理するとともに、放射線防護や原子力災害対策に係る国内制度への影響の評価、専門家からの意見聴取等を通じて、原子力規制庁の活動を支援することを目的とする。	令和8年2月下旬から3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
5	令和8年度放射線対策委託費（将来の放射線防護体系における規制上の課題に関する調査）事業	一般競争（総合評価）	本事業は、ICRPが予定している2007年勧告の次の主勧告（ICRP次期主勧告）が日本国内でも検討を行った上で適切に国内の放射線規制に導入されたと考えられることから、ICRP次期主勧告の主要なポイントについて調査するとともに、放射線防護分野のネットワークを活用すると、様々な分野の専門家やステークホルダから意見を収集し、多角的な観点からICRP次期主勧告が放射線安全規制に与える影響及び国内における議論の進め方を検討する。	令和8年2月下旬から3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
6	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（福島原子力発電所事故による被災住民向け電話相談窓口及び原子力規制に関するコールセンターの設置）事業	一般競争（最低価格）	東京電力福島原子力発電所事故の影響を受けた被災住民からの相談を受ける電話窓口及び原子力規制に関する国民からの意見や質問に答えるべく、インターネット等による配信やSMS等の利用の利便性を確保し、適切な形で分かりやすい情報提供等を行う。	令和8年2月下旬から3月中旬	12ヶ月	無	長官官房総務課広報室
7	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（原子力規制委員会映像関連業務）事業	一般競争（総合評価）	原子力規制委員会は、審査等のプロセスの透明性を高めるため、規制活動全般に係る撮影・映像制作・インターネット配信等の業務をリアルタイムかつ安定的に実施している。本事業は、上記活動に係る撮影情報管理、及びインターネットによる配信やSNS等の利用の利便性を確保し、適切な形で分かりやすい情報提供等を行う。	令和8年2月下旬から3月中旬	12ヶ月	無	長官官房総務課広報室
8	令和8年度放射線対策委託費・原子力施設等防災対策等委託費（令和7年度安全研究事業に係る確定検査業務）事業	一般競争（最低価格）	本事業は、原子力規制委員会原子力規制庁が行う各種安全研究に関する委託事業を委託した契約事業者及び補助事業者に対して実施する確定検査に際し、規制庁担当官が行う検査の補助（証憑類の確認等）等の業務を実施する。	令和8年3月上旬から中旬	1ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
9	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（緊急時モニタリング要員育成）事業	企画競争	本業務は、緊急時モニタリングに従事する者に対して、基礎から実践まで受講者の習熟度を高めた講義・実習・訓練等を開催し、EMC及び野外でのモニタリング活動及びモニタリング体制の運用に関する知識・技術等の習得を図ることにより、緊急時モニタリングの実効性を確保することを目的としている。	令和8年2月中旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
10	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（放射能測定法シリーズ改訂）事業	一般競争（総合評価）	本事業は、我が国の環境放射能分野における標準的な分析・測定法マニュアルである「放射能測定法シリーズ」について、最新の技術動向や原子力発電所事故の経験等を踏まえ、優先度の高いものから順次改訂を行うものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
11	令和8年度射能測定調査委託費（放射能測定調査支援（建設系））事業	一般競争（最低価格）	空間放射線量率、海中の放射線計数率、大気中の放射性ヨウ素、気象観測情報を収集する機器及びそれらの関連機器一式（ただし、機器の全てを併設しない場合もある。以下「モニタリングポスト（MP）」という。）を設置・回収する建築物等に放射線計数などの測定を行うための設備（海中中の放射線計数率を収集する場合等に設置している海洋構造物や可搬型MPの設置土台を含み、以下「居舎・要台等」という。）について、保守等の設備の維持管理に必要な業務を実施するとともに更新に際しての監理業務等を行う。	令和8年1月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
12	令和8年度射能測定調査委託費（放射能測定調査支援（測定系））事業	一般競争（総合評価）	モニタリング用機器（空間放射線量率（積算したものを含む）、海中中の放射線計数率、大気中の放射性ヨウ素、気象観測情報を収集する機器及びそれらの関連機器一式（ただし、機器の全てを併設しない場合もある。以下同じ。））について、保守等の設備の維持管理に必要な業務を実施するとともに更新に際しての監理業務等を行う。	令和8年1月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
13	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費及び放射性物質測定調査委託費（80km圏内外における航空機モニタリング）事業	一般競争（総合評価）	東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、発電所から80km圏内外について、空間線量率等の変化を確認するため、航空機モニタリングを実施し、状況を評価してきた。今年度も、昨年度に引き続き、空間線量率等を評価するため、海上を除く発電所から80km圏内の地域について航空機モニタリングを1回実施するとともに、航空機モニタリングの機材・パラメータのための地上測定調査及び解析業務を行う。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ監視情報課
14	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費及び放射性物質測定調査委託費（総合モニタリング計画に基づく放射能調査）事業	一般競争（総合評価）	河川からの放射性物質の流入、蓄積が懸念される東京湾において、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故後の放射性物質の状況（拡散、沈着、移動・移行）を定性的・定量的に把握するものである。また、福島第一原発ALPS処理水放出に伴い、福島県周辺海域の海水モニタリングの状況定性的・定量的に把握するものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ監視情報課
15	令和8年度放射性物質測定調査委託費（IAEAとの分析機関間比較の実施）事業	一般競争（総合評価）	海域モニタリングに関する国内外の信頼性及び透明性の維持向上を図るため、日本政府と国際原子力機関（以下「IAEA」という。）が合意したプロジェクトとして実施する分析機関間比較（ILC: Interlaboratory Comparison）であり、IF 付近海域においてIAEAと共同で海水及び海底土を採取・分析し、IAEA及び日本の分析機関が個別に分析を行った後、IAEAが結果を比較評価することにより、試料採取からの一連の分析工程及び分析結果について独立した公正な国際機関である、IAEAによる評価を受けるものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ監視情報課
16	令和8年度放射線対策委託費（放射線測定機器の稼働状況等調査）事業	一般競争（総合評価）	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に対応するため、原子力規制庁が行う放射線測定結果の公表等の業務に関して、国民に対して信頼ある情報発信を行うことを目的として、福島県を中心にモニタリングポスト等放射線測定機器の稼働状況等調査を行うものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	放射線防護グループ監視情報課
17	令和8年度放射線対策委託費（広域的なモニタリングのための次世代モニタリングポスト調査）事業	一般競争（総合評価）	原子力災害が発生した場合、緊急時モニタリングのみならず、東京電力福島第一発電所の事故対応のように広域的なモニタリングの実施も必要になると考えられる。本事業は、東京電力福島第一発電所の事故対応として整備したモニタリングポストを維持管理している現状を踏まえ、福島県を中心に整備したモニタリングポストの今後の維持管理に資することを目的として次世代モニタリングポストについて現実的な方策について調査検討を行う。	令和8年4月下旬から5月下旬	9ヶ月	有	放射線防護グループ監視情報課
18	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（地域性を考慮する地震動評価における地盤の非線形性等の影響に係る研究）事業	一般競争（総合評価）	「震源を特定せず策定する地震動」は、「全国共通に考慮すべき地震動」及び「地域性を考慮する地震動」の2種類がある。本事業は、「地域性を考慮する地震動」に対して、対象地盤の地表及び地中地震計の地震動観測記録を用いた剥き出し解析を含めた各種の地震動評価手法について調査・研究を行う。	令和8年5月上旬から5月下旬	10ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門

19	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費 〔次世代炉に適合するPRA手法に係る検討〕事業	一般競争(総合評価)	本事業では、次世代炉に係る規制活動を的確・円滑に行うことを目的として、次世代炉に適合するPRA手法について検討する。	令和8年5月上旬から5月上旬	8ヶ月	有	技術基盤グループシステム安全研究部門
20	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費(耐津波設計・フレンジイ評価手法の整備に係る防潮堤水理試験・数値解析(黒津波影響))事業	一般競争(総合評価)	本事業は、防潮堤等の津波防護施設の耐津波設計評価に関連する内容として、海堤に存在するヘドロ等の泥・シルト性堆積物(以下「海底堆積物」という。)の分布や堆積深さと、それらを巻き込んだ津波が汀線位置に到達する際の速度等の関係を明らかにするため、数値解析モデルの構築及び水理試験によるデータ収集、文献調査等による知見調査を実施する。	令和8年6月上旬から6月下旬	8ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門